



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月27日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <http://www.mito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小橋三男
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 玉利正伸 (TEL) 03(6739)5403
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,152	20.6	16,081	20.8	2,955	195.0	3,347	132.9	2,584	168.6
29年3月期	13,389	1.3	13,312	1.1	1,002	△2.2	1,437	△0.5	962	△51.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	36.93	—	6.6	5.1	18.3
29年3月期	13.57	—	2.5	2.4	7.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
30年3月期	68,202	40,394	59.2	580.47	658.8
29年3月期	62,759	38,026	60.6	538.71	700.2

(参考) 自己資本 30年3月期 40,394百万円 29年3月期 38,026百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	779	△560	△1,082	20,387
29年3月期	2,655	△154	△786	21,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00	497	51.6	1.3
30年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	1,404	54.2	3.6

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえつて悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	70,689,033 株	29年3月期	75,689,033 株
30年3月期	1,100,444 株	29年3月期	5,100,953 株
30年3月期	69,995,725 株	29年3月期	70,918,717 株

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%以上となるよう業績に応じて配当を行っていくことを基本方針としております。

「3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、平成31年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点（9月中、3月中）において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(貸借対照表関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 受入手数料	17
(2) トレーディング損益	17
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	18
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	18
(5) 自己資本規制比率	18
(6) 役職員数	18
(7) 損益計算書の四半期推移	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、着実な成長軌道に乗りました。実質国内総生産(GDP)は2017年10-12月期まで8四半期連続で成長を果たし、特に4-6月期と7-9月期は年率換算で2%を超える好結果となりました。外需の伸長や円安による企業収益押し上げもあり、日本銀行は2017年4月に景気の基調判断を「緩やかな拡大に転じつつある」とし、約9年ぶりに「拡大」という表現を盛り込みました。世界経済においては米国が底堅い成長を維持していることを受けて、連邦準備制度理事会(FRB)は2017年3月、6月、12月、2018年3月と継続的に利上げを実施した他、10月から保有資産の縮小を開始し、量的緩和政策を終了させました。欧州や新興国においても景気の改善が見られる状況となり、国際通貨基金(IMF)は今後の世界経済成長見通しを2017年10月、2018年1月と連続して上方修正し、日本や米国、ユーロ圏の他、新興市場国(アジア・欧州)などが順調な成長を見せると予想しました。

当事業年度の国内株式市場は8月から9月上旬にかけてと2月以降調整したものの、概ね上昇基調で推移しました。期初は、トランプ大統領のドル高牽制発言に加え、米国のシリア攻撃や北朝鮮のミサイル発射実験など地政学リスクの影響により、8-9月は北朝鮮の水爆実験実施により、リスク回避の円高・株安の動きとなりました。しかし、10月に入ると日本企業の業績の伸張に対する評価や期待が高まり、日経平均株価は史上最長となる16連騰(10月2日~24日)を記録しました。さらに、2018年1月23日には1991年11月15日以来となる、終値で24,000円台を回復するなど、上昇基調が鮮明となりました。その後、森友問題の再燃や年度末にかけての米中通商問題の激化などが嫌気され調整色が強まったものの、最終的に当事業年度末の日経平均株価は2017年3月末と比べ13.5%高い21,454円30銭で取引を終えました。

このような状況のもと、当事業年度の業績は、営業収益が161億52百万円(前期比 120.6%)と増加し、営業収益より金融費用71百万円(同 92.7%)を控除した純営業収益は、160億81百万円(同 120.8%)と増加しました。また、販売費・一般管理費は131億25百万円(同 106.6%)となり、その結果、営業利益は29億55百万円(同 295.0%)、経常利益は33億47百万円(同 232.9%)となりました。特別利益が3億9百万円(前事業年度実績 66百万円)、特別損失が20百万円(同 85百万円)、税金費用が10億51百万円(前期比 230.5%)となったことから、当期純利益は25億84百万円(同 268.6%)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は、110億93百万円(前期比 122.9%)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、50億95百万円(同 118.3%)となりました。これは、株券委託売買金額が9,520億円(同 124.5%)と増加したことにより、株式の委託手数料が50億58百万円(同 119.3%)となったことによるものです。また、受益証券の委託手数料は36百万円(同 54.2%)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、47百万円(同 103.5%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、30億30百万円(同 134.4%)となりました。これは、日本の中小型株式や豪州の高配当株式、世界のAI関連企業へ投資する投資信託の販売が好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ手数料や投資信託の代行手数料の増加等により29億20百万円(同 120.9%)となりました。

② トレーディング損益

当事業年度のトレーディング損益は、株券等が米国株式の売買高の増加により36億89百万円(前期比 279.6%)、債券・為替等は11億7百万円(同 39.3%)となり、合計で47億97百万円(同 115.8%)となりました。

③ 金融収支

当事業年度の金融収益は、信用取引収益の増加等により2億24百万円(前期比 110.4%)、金融費用は信用取引費用の減少等により71百万円(同 92.7%)で差引収支は1億53百万円(同 121.3%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当事業年度の販売費・一般管理費は、受入手数料やトレーディング損益などが増加したことに伴い、主に賞与等の人件費が増加したことから、131億25百万円(前期比 106.6%)となりました。

⑤ 特別損益

当事業年度の特別利益は投資有価証券売却益が3億9百万円(前事業年度実績 48百万円)となりました。また、特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れ20百万円(同 一百万円)となり、差引2億89百万円の利益(同 18百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当事業年度の流動資産は、前事業年度に比べ38億18百万円増加し、507億51百万円となりました。これは、現金・預金が9億6百万円、商品有価証券等が1億76百万円減少する一方、信用取引資産が30億3百万円、預託金が14億1百万円、募集等払込金が4億32百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当事業年度の固定資産は、前事業年度に比べ16億24百万円増加し、174億50百万円となりました。これは、投資有価証券が14億40百万円、建物が2億28百万円増加したことなどによるものです。

③ 流動負債

当事業年度の流動負債は、前事業年度に比べ26億73百万円増加し、225億3百万円となりました。これは、信用取引負債が5億54百万円減少する一方、預り金が21億52百万円、未払法人税等が7億9百万円、受入保証金が1億50百万円、未払金が1億38百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当事業年度の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ4億2百万円増加し、53億5百万円となりました。これは、繰延税金負債が3億36百万円、従業員株式給付引当金が77百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当事業年度の純資産は、前事業年度に比べ23億67百万円増加し、403億94百万円となりました。これは、剰余金の配当で7億8百万円、自己株式の取得で3億59百万円減少する一方、当期純利益で25億84百万円、その他有価証券評価差額金で8億50百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度に比べ9億6百万円減少し、203億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は7億79百万円の増加となりました。これは「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」で35億58百万円、「顧客分別金信託の増減額」で14億円、「受取利息及び受取配当金」で4億81百万円、「募集等払込金の増減額」で4億32百万円減少する一方、「税引前当期純利益」で36億36百万円、「預り金及び受入保証金の増減額」で22億93百万円、「利息及び配当金の受取額」で4億74百万円、「減価償却費」で3億18百万円増加したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」26億55百万円の増加と比較すると18億76百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は5億60百万円の減少となりました。これは「投資有価証券の売却による収入」で3億73百万円増加する一方、「有形固定資産の取得による支出」で5億30百万円、「投資有価証券の取得による支出」で3億6百万円、「無形固定資産の取得による支出」で41百万円、「有形固定資産の除却による支出」で36百万円、「資産除去債務の履行による支出」で20百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」1億54百万円の減少と比較すると4億6百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は10億82百万円の減少となりました。これは「配当金の支払額」で7億9百万円、「自己株式の取得による支出」で3億59百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」7億86百万円の減少と比較すると2億95百万円の減少となっております。

(4) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日又は期末日の翌月中旬を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客さまはもとより株主さま、社員、社会から信頼され、選ばれる証券会社として発展するために、以下の経営理念を掲げております。

「水戸証券は、顧客・株主・社員にBESTをつくす企業でありたい」

当社は、この経営理念の下、「CHALLENGE TOGETHER 変化・成果・自己に挑戦しよう」を行動指針として、役職員一同、業務に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は後述の中長期経営戦略「経営ビジョン」及び、第四次中期経営計画において、以下の経営指標及び計数目標を掲げております。

経営ビジョン (経営指標) (対象期間：2015年4月～2022年3月)

平均ROE 8% (2016～2018年度)	ストック収入による 販管費カバー率 30%以上 (2021年度)	ファンドラップ 預り資産 1,000億円 (2022年3月末)
平均ROE 10% (2019～2021年度)		

第四次中期経営計画 (計数目標) (計画期間：2016年4月～2019年3月)

平均ROE 8% (2016～2018年度)	ストック収入による 販管費カバー率 25%以上 (2018年度)	ファンドラップ 預り資産 870億円 (2019年3月末)
------------------------------	---	-------------------------------------

※ストック収入による販管費カバー率：投資信託の代行手数料とファンドラップ報酬の合計を販売費・一般管理費で除した比率であり、費用を安定収益でどれだけカバー出来ているかを示すものです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

<経営ビジョン>

当社は2015年3月に中長期経営戦略「経営ビジョン」(対象期間2015年4月～2022年3月)を策定しました。これは、2021年に到来する創業100周年に向けて当社のあるべき姿を明確化し、次の100年の礎とするために、経営理念を具体化したものであり、2016年度を初年度とする第四次中期経営計画および2019年度から始まる第五次中期経営計画の指針となるものです。

当社はこのビジョンをお客さま、株主さま、社員、地域社会の皆さまなど多くのステークホルダーに示し、中長期的に自らの企業価値を高めていくことを通して、社会の中でかけがえのない存在となることを目指してまいります。

経営ビジョンの根幹となる4つのあるべき姿は以下のとおりです。

経営ビジョン

1. お客さまからの信頼度No. 1の会社
2. 社員が誇りを持って働き自己実現できる会社
3. 金融サービスと情報発信で地域社会の発展に貢献する会社
4. ビジネス構造の変革に挑戦し続ける会社

上記の経営ビジョンを達成するために、以下の7つの基本戦略を策定しました。

<7つの基本戦略>

- ・資産運用アドバイザーの実践
- ・ビジネス倫理・法令遵守の徹底
- ・全社員のスキルアップ
- ・多様な働き方に応じた人事・評価制度
- ・収益基盤の拡充
- ・地域貢献への取組み
- ・戦略的な店舗展開

<第四次中期経営計画>

当社は第三次中期経営計画の課題の達成及び「経営ビジョン」の実現に向けて、第四次中期経営計画（2016年4月～2019年3月）を策定しました。その具体策は上記「経営ビジョン」の7つの基本戦略に紐づいており、主要な施策の概要は以下のとおりです。

- ① ファンドラップや当社推奨ファンドの充実、株式取引のニーズに応えるための情報提供力の強化、資産運用に関するアドバイススキルの向上等に取り組み、お客さまの中長期的な資産形成に資する勧誘・販売体制の強化を図る。
- ② 富裕層向けの包括的サポートの充実、ITの活用によるお客さまの利便性向上や業務の効率化、出店エリアの地域特性に合わせた店舗戦略、経営方針を現場へ浸透させる為の幹部社員のマネジメント力強化等に取り組み、お客さまサービスの向上を図る。
- ③ 多様な働き方を可能とする人事制度の改定や評価体系の見直しなど、社員の意欲や能力が十分発揮できる環境整備を推進し、社員満足度の向上を図る。
- ④ CSR原則に基づき地域貢献に継続的に取り組み、当社の社会的価値を高める。
- ⑤ 上記①～④を通して当社のブランド力向上を図る。

本年度は、第四次中期経営計画の最終年度にあたります。各施策のうち未達成の項目に取り組むと共に、第五次中期経営計画への橋渡しとなる施策にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、第四次中期経営計画（2016年4月～2019年3月）を引き続き推進し、投資信託・ファンドラップを軸としたストック収入の拡大を図り、安定的に収益を上げるための収益基盤を構築することです。さらに、「経営ビジョン」に掲げる4つのあるべき姿に基づき、今後予定される第五次中期経営計画を通じ、中長期的に企業価値を高めていくことが重要な経営課題であると認識しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。IFRS(国際会計基準)の適用については、投資家の比較容易性に配慮し、慎重に決定いたします。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	21,293	20,387
預託金	13,210	14,611
トレーディング商品	466	288
商品有価証券等	461	285
デリバティブ取引	4	3
約定見返勘定	50	95
信用取引資産	9,376	12,379
信用取引貸付金	9,091	12,087
信用取引借証券担保金	284	292
立替金	35	53
募集等払込金	1,567	2,000
短期貸付金	25	18
前払費用	79	74
未収入金	34	0
未収収益	481	483
繰延税金資産	303	350
その他の流動資産	8	7
流動資産計	46,933	50,751
固定資産		
有形固定資産	3,570	3,772
建物	1,815	2,044
構築物(純額)	39	38
器具備品	322	306
土地	1,373	1,373
リース資産(純額)	19	10
建設仮勘定	0	-
無形固定資産	162	150
電話加入権	51	51
ソフトウェア	110	98
投資その他の資産	12,092	13,527
投資有価証券	11,273	12,714
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	9	10
長期差入保証金	786	784
長期前払費用	9	4
その他	26	26
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	15,825	17,450
資産合計	62,759	68,202

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,414	860
信用取引借入金	741	464
信用取引貸証券受入金	673	396
預り金	13,494	15,646
顧客からの預り金	11,691	13,190
その他の預り金	1,802	2,455
受入保証金	625	775
短期借入金	2,750	2,750
前受収益	2	2
リース債務	12	6
未払金	143	282
未払費用	495	497
未払法人税等	199	909
賞与引当金	664	771
資産除去債務	27	-
流動負債計	19,830	22,503
固定負債		
長期未払金	343	343
リース債務	8	4
繰延税金負債	1,663	1,999
退職給付引当金	2,459	2,429
従業員株式給付引当金	-	77
役員株式給付引当金	1	1
資産除去債務	327	336
その他の固定負債	21	14
固定負債計	4,825	5,207
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	77	98
特別法上の準備金計	77	98
負債合計	24,732	27,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	3,785	1,969
資本剰余金合計	8,080	6,264
利益剰余金		
その他利益剰余金	15,092	16,968
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	7,844	9,720
利益剰余金合計	15,092	16,968
自己株式	△1,808	△351
株主資本合計	33,636	35,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,390	5,240
評価・換算差額等合計	4,390	5,240
純資産合計	38,026	40,394
負債・純資産合計	62,759	68,202

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受入手数料	9,023	11,093
委託手数料	4,307	5,095
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	46	47
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,253	3,030
その他の受入手数料	2,415	2,920
トレーディング損益	4,141	4,797
金融収益	203	224
その他の営業収益	21	37
営業収益計	13,389	16,152
金融費用	77	71
純営業収益	13,312	16,081
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,218	1,286
人件費	6,713	7,386
不動産関係費	1,458	1,458
事務費	2,095	2,182
減価償却費	338	318
租税公課	221	236
その他	263	257
販売費・一般管理費計	12,310	13,125
営業利益	1,002	2,955
営業外収益		
受取配当金	267	250
雑収入	181	154
営業外収益計	449	404
営業外費用		
雑損失	14	13
営業外費用計	14	13
経常利益	1,437	3,347
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	18	-
投資有価証券売却益	48	309
特別利益計	66	309
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	20
減損損失	29	-
固定資産除却損	56	-
特別損失計	85	20
税引前当期純利益	1,418	3,636
法人税、住民税及び事業税	576	1,112
法人税等調整額	△119	△61
法人税等合計	456	1,051
当期純利益	962	2,584

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算 差額等 合計	
		資本準備 金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金 合計	その他 別途積立 金	利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計					
当期首残高	12,272	4,294	3,785	8,080	7,247	7,522	14,770	△1,662	33,460	4,299	4,299	37,759
当期変動額												
剰余金の配当						△640	△640		△640			△640
当期純利益						962	962		962			962
自己株式の取得								△145	△145			△145
自己株式の処分			△0	△0				0	0			0
自己株式の消却												
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										90	90	90
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	322	322	△145	176	90	90	266
当期末残高	12,272	4,294	3,785	8,080	7,247	7,844	15,092	△1,808	33,636	4,390	4,390	38,026

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算 差額等 合計	
		資本準備 金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金 合計	その他 別途積立 金	利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計					
当期首残高	12,272	4,294	3,785	8,080	7,247	7,844	15,092	△1,808	33,636	4,390	4,390	38,026
当期変動額												
剰余金の配当						△708	△708		△708			△708
当期純利益						2,584	2,584		2,584			2,584
自己株式の取得								△359	△359			△359
自己株式の処分								0	0			0
自己株式の消却			△1,815	△1,815				1,815	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										850	850	850
当期変動額合計	-	-	△1,815	△1,815	-	1,875	1,875	1,456	1,516	850	850	2,367
当期末残高	12,272	4,294	1,969	6,264	7,247	9,720	16,968	△351	35,153	5,240	5,240	40,394

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,418	3,636
減価償却費	338	318
減損損失	29	-
固定資産除却損	56	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	270	107
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	77
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1	0
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△18	20
受取利息及び受取配当金	△485	△481
支払利息	77	71
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48	△309
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△3,900	△1,400
トレーディング商品の増減額	380	132
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	725	△3,558
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△21	△432
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	4,202	2,293
その他の資産・負債の増減額	68	319
小計	3,081	766
利息及び配当金の受取額	495	474
利息の支払額	△73	△73
法人税等の支払額	△846	△388
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,655	779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△306
投資有価証券の売却による収入	53	373
有形固定資産の取得による支出	△170	△530
無形固定資産の取得による支出	△27	△41
有形固定資産の除却による支出	△26	△36
資産除去債務の履行による支出	-	△20
貸付けによる支出	△10	△12
貸付金の回収による収入	13	10
その他	14	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154	△560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	-
自己株式の取得による支出	△145	△359
配当金の支払額	△637	△709
その他	△12	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△786	△1,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,721	△906
現金及び現金同等物の期首残高	19,572	21,293
現金及び現金同等物の期末残高	21,293	20,387

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)について

1. 役員株式給付信託(BBT)

当社は、平成28年6月24日開催の第71回定時株主総会の承認を受けて、取締役(社外取締役を除く、以下同じ。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 本制度の目的及び概要

取締役の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであります。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であり、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末79百万円、333千株であります。

2. 従業員株式給付信託(J-ESOP)

当社は、平成29年2月17日開催の取締役会において、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」(以下、「本制度」という。)を導入することにつき決議いたしました。

(1) 本制度の目的及び概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末65百万円、199千株であります。

(貸借対照表関係)

有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	3,691百万円	3,669百万円
構築物(純額)	84	68
器具備品	889	933
リース資産(純額)	42	34
計	4,708	4,706

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,689,033	—	—	75,689,033

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,567,198	533,781	26	5,100,953

(注1) 当事業年度末の自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式533,700株が含まれておりません。

(注2) (変動事由の概要)

増加数533,781株の内訳は、次のとおりであります。

役員株式給付信託(BBT)の信託財産として所有したことによる増加	333,800株
従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として所有したことによる増加	199,900株
単元未満株式の買取りによる増加	81株

減少数26株は、自己株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	497	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	142	2.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注1) 平成28年6月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額7.0円のうち2.0円は創業95周年記念配当であります。

(注2) 平成28年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれておりません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	355	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,689,033	—	5,000,000	70,689,033

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,100,953	1,000,191	5,000,700	1,100,444

(注1) 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ533,700株、533,000株含まれております。

(注2) (変動事由の概要)

増加数1,000,191株の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,000,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 191株

減少数5,000,700株の内訳は、次のとおりであります。

消却による減少 5,000,000株
 役員株式給付信託(BBT)における給付による減少 700株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	355	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	353	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注1) 平成29年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(注2) 平成29年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,051	15.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 サービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	4,239	—	68	—	4,307
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	28	17	—	—	46
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	2	2,251	—	2,253
その他の受入手数料	20	0	2,380	14	2,415
計	4,288	20	4,700	14	9,023

2 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超え、また、本邦における有形固定資産の金額が90%を超えていることから、当該情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、営業収益の10%を占める特定のお客さまへの取引はありませんので、当該情報の記載は省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 サービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	5,058	—	36	—	5,095
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	44	3	—	—	47
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	3,029	—	3,030
その他の受入手数料	22	0	2,882	15	2,920
計	5,125	4	5,948	15	11,093

2 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超え、また、本邦における有形固定資産の金額が90%を超えていることから、当該情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、営業収益の10%を占める特定のお客さまへの取引はありませんので、当該情報の記載は省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	538円71銭	580円47銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	38,026	40,394
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,026	40,394
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	75,689	70,689
普通株式の自己株式数(千株)	5,100	1,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	70,588	69,588

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	13円57銭	36円93銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	962	2,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	962	2,584
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,918	69,995

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数に含まれる当該自己株式数は、前事業年度が533,700株、当事業年度が533,000株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数に含まれる当該自己株式数は、前事業年度が203,064株、当事業年度が533,220株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
委託手数料	4,307	5,095	118.3
(株券)	(4,239)	(5,058)	119.3
(債券)	(—)	(—)	—
(受益証券)	(68)	(36)	54.2
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	46	47	103.5
(株券)	(28)	(44)	154.9
(債券)	(17)	(3)	19.4
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,253	3,030	134.4
その他の受入手数料	2,415	2,920	120.9
合計	9,023	11,093	122.9

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
株券	4,288	5,125	119.5
債券	20	4	22.0
受益証券	4,700	5,948	126.6
その他	14	15	105.2
合計	9,023	11,093	122.9

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
株券等	1,319	3,689	279.6
債券・為替等	2,822	1,107	39.3
(債券等)	(2,595)	(719)	27.7
(為替等)	(226)	(388)	171.3
合計	4,141	4,797	115.8

(3) 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位: 百万株、百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	915	866,890	902	1,225,878	98.6	141.4
(委託)	(898)	(764,603)	(869)	(952,062)	(96.7)	(124.5)
(自己)	(17)	(102,286)	(33)	(273,816)	(195.8)	(267.7)
委託比率(%)	98.1	88.2	96.3	77.7		
東証シェア(%)	0.07	0.05	0.08	0.06		—
1株当たり委託手数料		4円72銭		5円82銭		

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位: 千株、百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
引受高			
株券(株数)	601	3,454	574.6
株券(金額)	1,504	4,613	306.6
債券(額面金額)	2,480	1,030	41.5
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	550	3,752	682.1
株券(金額)	1,338	4,849	362.2
債券(額面金額)	2,187	380	17.4
受益証券(金額)	365,026	437,141	119.8
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
基本的項目(百万円)	(A)	33,281	34,101
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	4,390	5,240
	金融商品取引責任準備 金等	77	98
	計	(B) 4,467	5,338
控除資産(百万円)	(C)	4,700	5,138
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	33,047	34,302
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,522	1,714
	取引先リスク相当額	300	363
	基礎的リスク相当額	2,897	3,127
	計	(E) 4,719	5,206
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	700.2	658.8

(6) 役職員数

(単位: 人)

	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
役員	12	12
従業員	738	752

(7) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	当第1四半期 (H29. 4. 1 H29. 6. 30)	当第2四半期 (H29. 7. 1 H29. 9. 30)	当第3四半期 (H29. 10. 1 H29. 12. 31)	当第4四半期 (H30. 1. 1 H30. 3. 31)	当期累計 (H29. 4. 1 H30. 3. 31)
営業収益					
受入手数料	2,505	2,659	3,148	2,780	11,093
トレーディング損益	1,360	1,101	1,358	977	4,797
金融収益	53	57	57	55	224
その他の営業収益	9	9	9	9	37
営業収益計	3,928	3,828	4,574	3,821	16,152
金融費用	16	17	21	15	71
純営業収益	3,912	3,810	4,552	3,806	16,081
販売費・一般管理費					
取引関係費	291	317	319	358	1,286
人件費	1,734	1,898	1,838	1,915	7,386
不動産関係費	368	366	354	369	1,458
事務費	538	512	542	588	2,182
減価償却費	76	75	78	87	318
租税公課	80	54	60	41	236
その他	56	55	72	72	257
販売費・一般管理費計	3,145	3,281	3,266	3,432	13,125
営業利益	767	529	1,285	373	2,955
営業外収益	181	35	145	42	404
営業外費用	16	9	△12	0	13
経常利益	932	555	1,443	415	3,347
特別利益					
投資有価証券売却益	—	—	309	0	309
特別利益計	—	—	309	0	309
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	5	5	7	2	20
特別損失計	5	5	7	2	20
税引前四半期(当期)純利益	927	549	1,746	413	3,636
法人税、住民税及び事業税	120	376	329	285	1,112
法人税等調整額	174	△193	141	△183	△61
法人税等合計	295	183	471	102	1,051
四半期(当期)純利益	632	366	1,275	311	2,584